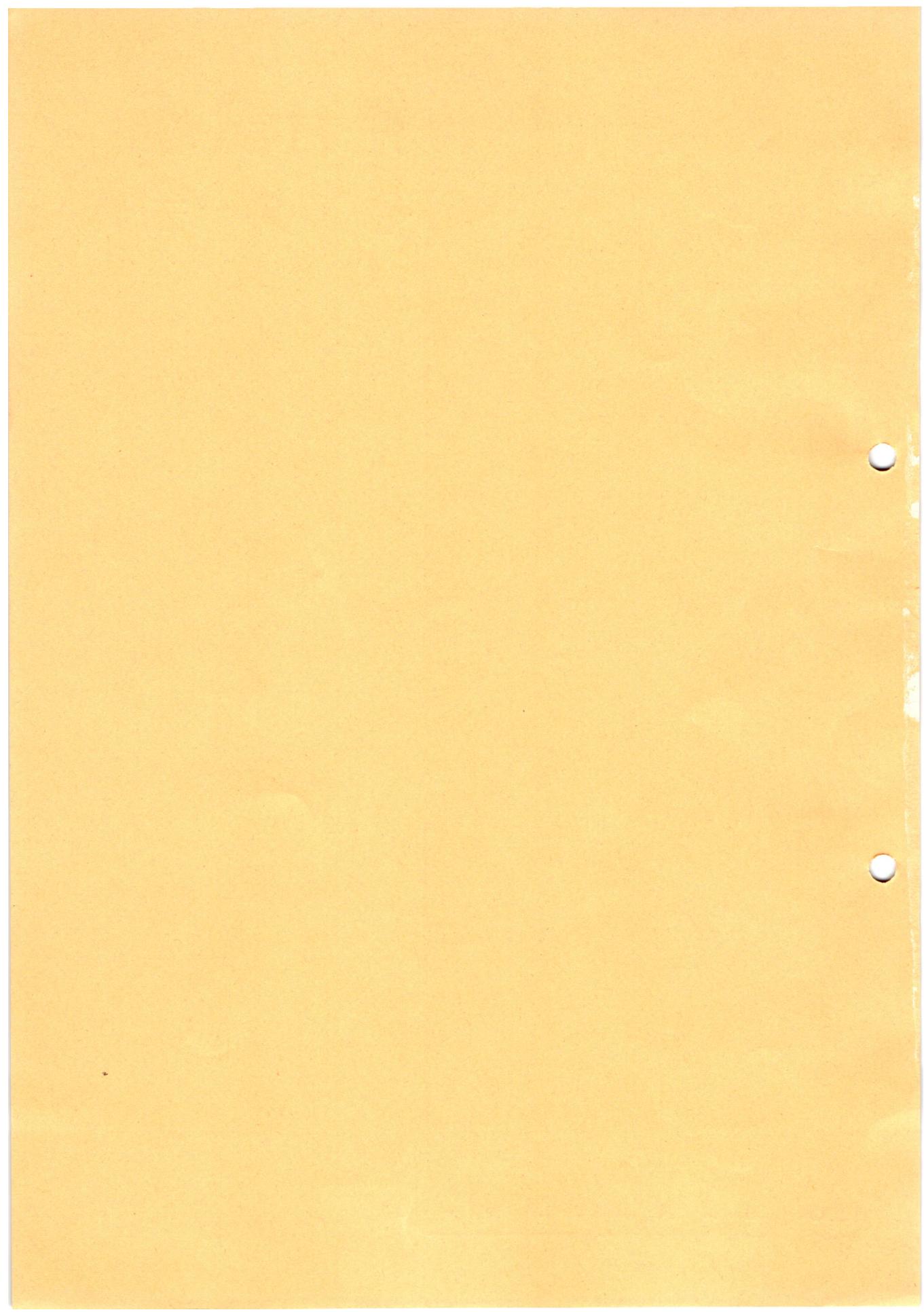


# 建材試験 センター会報 9

VOL. 1  
NO. 1



## 月報の発刊 にあたって

建材試験センターの発足は、昭和38年8月で、既に2カ年になる。種々な狭さを克服しつつ、創立当初に樹立した諸計画が比較的順調に実現化されて、漸く建材の試験機関としての機能を発揮するようになった。政府や民間業界の財的ならびに精神的な援助により、事業活動も軌道に乗りつつある消息を逐一記録して、広く官界学界民間業界に披露しつつ、一層の活用を冀求するために、何等かの措置を構すべきであるとの一般の声に答えるべく、ここに月報を刊行することとした。関係する先々は、官界・学界・建材業界・建設業界等多方面に及び、月報刊行のための経費も莫大なものであるが、幸にして工業調査会の協力を得ることができたので、創立2周年を記念する事業の一として、「建材試験センター月報」を刊行することになったのである。

月報の内容をどのように編集するかは仲々むずかしい問題である。理事会・評議員会・委員会等の記録を形式的にならべ立てて見ても余りにドライになり過ぎるし、個々の依頼事項の内容を披露することは差し障りが生ずるおそれがある。種々な配慮を加えながら記述せねばならぬが、要は「建設産業の近代化に如何にして役立つか」の究極の狙いを念しつつ記述するに努めたい。何回か経験している間に、自然に形式が整ってくるであろう。また試験研究の成果の特筆すべきものは、別な方式によって摘出して発表することとしたい。

財団法人 建材試験センター理事長 笹森 巽

## 目 次

Vol. 1 No. 1 Sept. 1965

- I 設立の沿革
- II 昭和38年度の運営財源
- III 試験場の設営
- IV 昭和38年度の事業の概要
  - 1. 依頼試験
  - 2. 工業標準化原案作成
  - 3. コンサルタント業務
- V 財団法人建材試験センターの設立
- VI 業務執行の遣り方
- VII 昭和39年度の業務の概要
  - 1. 会合に関する事項
  - 2. 39年度事業計画および実績
  - 3. 受託試験
  - 4. 工業標準化原案作成業務
  - 5. 調査研究、技術指導に関する受託
- VIII 39年度末までに整備された試験施設

## I 設立の沿革

第三者性を持った建材に関する試験機関の設立は、官界・学界・業界の永年の要望であって、この必要を強く望む声は各方面で叫ばれてきた。建設材料に直接つながる行政官庁が協力して、設立を図るべきであることは当然であるが、これが調整に若干の日子を要する一方、建設産業の近代化、特に建築材料部材のプレハブ化を急がねばならぬという客観情勢から、建設用資材・部材の生産行政を所掌している通商産業省が肝煎り役に立って、建材試験機関の設立気運の醸成に努めた。主管課である軽工業局窯業建材課が示した指導要領を摘記すれば次のようである。

### 建材試験機関の設立について

通商産業省軽工業局窯業建材課 昭和38年2月

#### 1. 目 的

関係官公庁・学会・研究機関・建設関係業界等を網羅する組織によって、公共的試験機関を設立し、建設材料に関する試験を専門集中的に行ない、わが国建材工業の発展を図り、併せて建設産業の近代化に資することを目的とする。

#### 2. 形 態

社団法人日本建設材料協会に対して国庫補助を行ない、同協会附属試験所として発足する。

#### 3. 事業内容

(イ) 材料業者・施工業者・官公庁・公共団体・その他一般需要者からの依頼試験の実施、および試験結果の認定

- (ロ) 依頼試験に対する試験機関の斡旋
- (ハ) 試験設備の賃貸
- (ニ) 建設材料の試験に関するコンサルタント
- (ホ) JIS 原案作成のための試験
- (ヘ) JIS 表示許可工場の品質試験の追試
- (ト) JIS 表示許可工場のための代行試験
- (チ) プレハブ関連材料およびその他新材料開発のための試験

(リ) 建設材料に関する試験データの蒐集、整備および資料の公開

(ニ) その他建設材料の試験に関する事項

#### 4. 運 営

(イ) 日本建設材料協会理事、附属試験所技術委員会委員、および附属試験所設立に関する出資者のうち若干名による運営委員会を設け、独立会計により運営する。

(ロ) 建設材料に関係する学会・研究機関等より

適当な者若干名を以て技術委員会を設け、試験の指導・試験結果の認定等を行う。

(ハ) その他試験所の運営については、通産省を始め関係官公庁とも充分連絡の上これを行う。

昭和38年8月2日建材試験センター設立準備委員会が開催され、来賓として倉八軽工業局長、後藤軽工業課長、北村窯業建材課長その他関係官列席のもとに、次のような学識経験者および関係団体の責任者または代理人によって、設立趣意・収支予算・事業計画・運営委員の人選等が協議された。

**学会：**東京理科大学教授工学部長浜田稔氏，明治大学教授狩野春一氏

**関係団体：**日本鉄鋼連盟，セメント協会，板硝子協会・軽金属協会，木材利用合理化推進本部，プラスチック工業連盟，プレハブ建築協会，日本軽量鉄骨建築協会，日本住宅パネル工業協同組合，日本建設材料協会，石綿セメントボード協会，波形石綿スレート協会，日本石膏ボード工業組合，日本音響材料協会，ALC懇談会，日本硬質繊維板工業会。

次いで8月13日社団法人日本建設材料協会臨時総会が開催され、建材試験センターを該協会の付置機関とすること、これに伴い理事・評議員を増員するための定款変更のこと等が附議決定され、ここに建材試験センターが正式に発足することとなった。設立当初の顧問・運営委員等は次の通りである。

**顧問：**東京理科大学教授工学部長浜田稔氏，明治大学教授狩野春一氏。

**運営委員：**日本鉄鋼連盟専務理事声沢大義氏，セメント協会専務理事水田金一氏，軽金属協会理事浅野秀一氏，板硝子協会理事長北川浩氏，日本プラスチック工業連盟専務理事岩下統氏，プレハブ建築協会会長安西正夫氏，日本軽量鉄骨建築協会専務理事保科治朗氏，日本住宅パネル工業協同組合専務理事米倉豊夫氏，日本建設材料協会理事長伊藤憲太郎氏，波形スレート協会会長古味俊雄氏，石綿セメントボード協会会長石林友之進氏，日本石膏ボード工業組合理事長須藤恒雄氏，日新工業株式会社副社長土橋隆氏，建材試験センター所長笹森巽氏。

通産省の特別な配慮により、通産省の銀座東分館に本部を開設し、直ちに運営活動に入ったが、開設早々試験の依頼を受け、陣容設備が不充分であるために、

とりあえず委嘱した技術委員である横山不学氏（横山建築構造設計事務所長）、栗山寛氏（東北大学教授）、加藤六美氏（東京工業大学教授）、西忠雄氏（東京大学教授）、平賀謙一氏（建設省建築研究所所長）、および主たる研究員を委嘱された牧広氏（東京工業試験所研究員）、田村恭氏（早稲田大学助教授）、岸谷孝一氏（東京大学助教授）、上村克郎氏（建設省建築研究所研究員）、高野孝次氏（都建築材料検査所試験係長）等の格別な好意により、それぞれの依頼試験の消化に当たった。

当建材試験センターの機能をさし当り大別して3つの範疇とした。すなわち、第1は建築材料の品質性能の試験を引受けること、第2は工業標準化法に基く工業規格の原案を作成すること、そして第3は建築材料の改善開発についてのコンサルタント業務である。種々な将来のビジョンは描き得るが、財的人的そして設備等の充実を図ってからのこととして、ともかく上記3つの範疇の業務を誠心誠意果すことに最善をつくすこととした。

## II 昭和38年度の運営財源

建材試験センターの運営財源は、建前としては、当然事業収入をもって賄うべきではあるが、設立当初においては、まず試験を行うべき施設が必要であるから、それらの施設をある程度整えるために、当分国庫補助金と民間寄附金を仰がねばならない。政府当局および関係団体と協議し、38年度の財源として、国庫補助金300万円、民間寄附金約2千万円が決定し、昭和38年度において、およそ次に概説するような事業を行った。

## III 試験場の設営

事業活動の主なる拠点である直属試験場の設営が先決問題であるから、一応完成予想案を樹立した。本計画案によれば、およそ土地2000坪、建物1000坪、試験施設（機械器具等）約1億5千万円であるが、一気にこれらに必要な財源を獲得することは事実困難であるから、国庫補助金・民間寄附金を懇請しつつ、逐次年次的に充実することとし、とりあえず葛飾区小菅町の日新工業株式会社の旧敷地の土地建物を借用して、試験場を仮設することに決定し、後段とりまとめて説明する試験施設の設営に着手した。この位置は帝都高速度交通営団日比谷線の東武鉄道乗入線の沿線であり、東銀座駅から直通30分の距離であって、本部との連絡は極めて便利である。

## IV 昭和38年度の事業概要

### IV-1 依頼試験

38年度末までの7カ月間に受託した依頼試験は34件で、内年度内に試験完了したものが27件である。依頼試験件数が少ないので分類して見ても大して意味がないが、これらのうち約40%は化学製品で、コンクリート製品は26%、鋼製品が12%、その他が22%である。別な分類から見れば、立派な研究機関を持っている有名会社からの試験依頼が21%にも及んでいる。この数字は実はこの種の公的試験機関の必要性を物語っていることを示唆している。

### IV-2 工業標準化原案作成

建材関係の工業規格の整備が急がれている情勢に鑑み、工業技術院はこれが原案作成の任務を当建材試験センターに大きく期待することとなった。特に建築のプレハブ化を促進する重要な要件である建築構成材（パネル）の性能試験方法の標準化の規格原案作成を39年度から継続事業としてとりかかることとなり、このための準備作業に着手した。工業標準化原案作成の事業は、工業技術院からの委託によるもの、業界の要望によるもの、既存規格の見直しを要するもの、等に分けられるが、これらの処理のためにそれぞれ委員会を編成し、審議を促進する事務に当ることとした。

### IV-3 コンサルタント業務

建材に関する品質改善、新規開発への冀求が業界にしきりである。もちろんこれらに関しては、それぞれ特色を有するコンサルタント機関があるはずであるが、当センターに直接間接に関係する権威者や、当センターの有する試験研究施設・試験研究の総合能力等に期待するコンサルタント業務は喜んで応ずることとした。創業以来38年度年度末までの7カ月間に取扱ったコンサルタント業務は5件であって、そのうち特筆すべきものは次の2件である。

- (1) 石炭ボタ山資源活用に関する調査研究
- (2) オートクレーブ養生に関する調査研究

前者は通産省石炭局および産炭地域振興事業団からの依頼によるものであって、石炭ボタを利用する人工軽量骨材の製造ならびにこれが品質性状、経済性に関して詳細な調査研究を行い、好結果をもたらした第1次報告を提出した。今回の調査研究の成果にかんがみ、引続き39年度に更に詳細な調査研究を受託することになった。本研究の成果については、39年度と併せて別に報告を公開する予定である。後者のオートクレーブ養生に関する調査研究は、気泡コンクリート製品・普通コンクリート製品等の養生に関するもので、建材界

において脚光を浴びているテーマである。

各般の製造企業が競って建設材料の量産または新規開発に乗り出しつつあることは真に喜ばしいことではあるが、要は極めて複雑な条件下におかれる建造物に、いかに有効に設立つかが終局の狙いであるから、建造物それ自身の角度からの検討が絶対に必要であって、当センターがこの視角から役立つことが大いにあろうと思う。

## V 財団法人建材試験センター設立

建材試験センターは先記の如く、一応社団法人日本建設材料協会の附置機関として発足したが、監督官庁の指導方針としては、可急的速かに独立した法人格を持った機関となることを期待しており、莫大な民間寄附金を取扱うために寄附者の免税措置も構じねばならず、社団法人日本建設材料協会の管理下にあることの不便不都合さも数々あるので、38年12月13日以来の運営委員会において財団法人として独立することに関して検討を重ね39年5月21日の第5回運営委員会において、財団法人建材試験センターの設立趣意書(案)・寄附行為(案)・事業計画書(案)等の最終的稟議をなし、即日設立発起人会を開催し、学界業界の有力者の建設的支持のもとに設立を見るに至ったのである。主官庁である通産省の正式認可は昭和39年6月1日付となった。

この財団法人の設立趣意は、あくまで建材の試験研究を通じて、建設の近代化に大いに役立つことにあり、従って建材の製造関係者に対してのみならず、建材を用うる建設関係者に同じウェットで役立たねばならぬものであるから、本財団の活動を指導管理する政府機関は、当然産業行政を所掌する通商産業省と、建設行政を所掌する建設省と2つでなければならないのであって、設立発起の当初より両省の共管になることを念願していたが、両省の協調には若干の日子を必要とする情勢にあったので、発起人の大乗の見地により、財団の理事定員30名以内を、学界・建材業界・建設業界にそれぞれ1/3宛振り当てることとし、建設省および建設業界との協議が熟するまで約10名の理事の席を留保しておくこととした。かくして財団設立当初の評議員・理事・監事・理事長・顧問等は次の通り決定した。

評議員、理事、臨事(○印理事・△印監事)

- 永野 重雄 日本鉄鋼連盟会長
- 井上 英熙 (社)セメント協会会長
- 安田幾久男 (社)軽金属協会会長
- 赤尾 鼎次 板硝子協会常務理事
- 原田 珍重 日本プラスチック工業連盟会長
- 宇野啓次郎 (社)プレハブ建築協会会長

- 保科 治朗 (社)日本軽量鉄骨建築協会専務理事
- 鈴木 季信 日本住宅パネル工業協同組合理事長
- 伊藤憲太郎 (社)日本建設材料協会理事長
- 近藤進一郎 波形石綿スレート協会会長
- 須藤 恒雄 日本石膏ボード工業組合理事長
- 大野 勇 ALC懇談会代表幹事
- 岩倉 春次 日本硬質繊維板工業会会長
- △武内 信男 (社)木材資源利用合理化推進本部専務理事
  
- △土橋 隆 日新工業株式会社副社長
- 篠崎 清司 石綿セメントボード協会会長
- 佐野 友二 (社)日本サッシ協会会長
- 岡崎 八太 全国木毛セメント板工業組合理事長
  
- 小林 郁文 プレストレド・コンクリート工業協会会長
  
- 伊藤 繁 全国コンクリート製品協会会長
- 加藤於菟丸 コンクリート・ポール・パイル協会会長
  
- 松岡 敬 ヒューム管協会会長
- 矢橋 亮吉 全国石材工業会会長
- 八巻 広 日本コンクリート・ブロック協会理事長
  
- 高畑 省三 硝子繊維協会会長
- 花井 嘉夫 日本グラスライニング工業会理事長
  
- 春日袈裟治 (社)日本音響材料協会理事長
- 横山 不学 榊横山建築構造設計事務所代表取締役
  
- 栗山 寛 東北大学教授
- 加藤 六美 東京工業大学教授
- 西 忠雄 東京大学教授
- 平賀 謙一 建設省建築研究所所長
- 波多野一郎 千葉大学教授
- 伊藤鉦太郎 (財)日本規格協会専務理事
- 十代田三郎 早稲田大学名誉教授
- 星野 昌一 東京大学生産技術研究所教授
- 中村 伸 東京都立大学教授
- 笹森 巽 (財)建材試験センター所長

なお理事会は下記二氏を顧問に委嘱することとした。

- 浜田 稔 東京理科大学教授工学部長
- 狩野 春一 明治大学教授

会長副会長は保留定員が充たされたときに改めて選任することとし、当初の理事会におい選任された理事長笹森巽氏が、寄附行為附則の4により会長の職務を行なうこととなった。

## VI 業務執行の遣り方

依頼試験・依頼調査研究・技術相談・工業標準化原案作成依頼等を具体的に処理するために、スタッフとして顧問のほかに差当り下記8名の技術委員を委嘱した。

### 技術委員

横山 不学	横山建築構造設計事務所所長
栗山 寛	東北大学教授
星野 昌一	東京大学生産技術研究所教授
加藤 六美	東京工業大学教授
西 忠雄	東京大学教授
平賀 謙一	建設省建築研究所所長
波多野一郎	千葉大学教授
中村 伸	東京都立大学教授

さらに具体的な試験研究を部門別に処理するために次の7氏を主たる研究員に委嘱した。

牧 広	東京工業試験所研究員
田村 恭	早稲田大学助教授
岸谷 孝一	東京大学助教授
上村 克郎	建設省建設研究所研究員
高野 孝次	東京都建築材料検査所試験係長
仕入 豊和	東京工業大学助教授
島村 昭治	機械試験所研究員

なお試験研究業務を統轄するために研究総務を置くこととし、技術委員の西忠雄氏がその任に当ることとなった。具体的な試験研究の事項については、研究総務は、要すれば顧問技術委員の意見を徴して、これの処理大綱を決め、担当主任研究員を指名する。主任研究員は詳細な試験研究の計画をたて、担当する研究員技術員を指導して具体的な試験研究を進め、データを整理し、考察認定を行う。その結果を顧問技術委員が推敲して正式な報告とする。当センターの権威保持のためにこれだけの迂曲を尽すのである。試験研究の内容によっては、特に研究グループや委員会を編成する。この編成に当っては、直接関係する人士の外に、広く学界業界のその道の権威者を臨時に委嘱する。

従来の実情から見れば、試験を専業とする機関が乏しいために、試験業務は諸々の研究機関で処理されていたために、依頼者の期待に必ずしもそいにくい悩みがあった。このことが試験を専業とする機関が要望された所以でもあるから、当試験センターは、あくまで従来の体制上の欠陥に比べねばならない。すなわち迅速な処理・処理の正確・手数料の廉価が建材試験センターのモットーでなければならぬが、幸いにして上述の諸権威の建設的積極的奉仕によって、期待をはる

かに上回る実績があげられつつあることを喜ぶ次第である。

## VII 昭和39年度の業務概要

### 1. 会合に関する事項

理事会	5回	評議員会	1回
研究会議	5回	関係官との打合せ	8回
研究グループ会議	7回		
試験場打合せ	毎週火曜日		

(工業標準化原案作成関係は別に示す。)

### 2. 39年度事業計画および実績

39年度の事業計画を要約すれば大略次表の通りであり、これ等の実績は実績欄に略記した。

39年度事業計画および実績

計 画	実 績
1. 国庫補助金 38年度においては3,000千円であったものを、39年度においては15,000千円に増額承認された。	政府の方針として5%削減され実質14,550千円収入した。
2. 民間寄附金 38年度においては20,000千円であったものを、39年度においては50,000千円とすることに理事会が決定した。	次年度40年度にわたって分割私となったものを併せて、経済界の不振にかかわらず95%以上の取率を示した。
3. 試験研究施設その他 試験研究施設その他固定資産として41,830千円を予定した。	国庫補助金・民間寄附金を財源として、計画のほとんど全部を実施した。実際の支払は収入と見合わせて40年度にまたがったものもあった。
4. 予算総額 事業計画に要する予算額総額は78,100千円とした。	帳簿上の決算額は52,000千円であるが、年度経過後の寄附金その他の収入と見合いで処理した結果から見れば、予算に接近した実質決算となった。

39年度末までに整備された試験研究施設は後段詳細に記述することとする。

### 3. 受託試験

簡易なコンクリート耐圧試験・線筋の引張り試験等は別として、ややまとまった試験を受託した件数は135件に及んだ。これらの分類や成果については改めて報告することとする。

### 4. 工業標準化原案作成業務

39年度において受託した件数は次表の通り8件である。

工業標準化原案作成又は改訂案作成件数一覧

No.	件 名	委員長	備 考
1	建築用プラスチック製品の天然曝露試験実施通則工業標準化	浜田 稔	工技院委託No. 3940-1449号継続
2	建築用構材材(パネル)の性能試験方法の工業標準化	狩野 泰一	工技院委託No. 3940-1625号継続

3	建築工事用養生シート工業標準化	浜田 稔	工技院委託No. 3940-1745号
4	保温材の熱伝導率測定方法工業標準化	中川政雄	工技院委託No. 3940-1746号
5	パーライト入り石綿セメント板工業標準化	狩野春一	工技院委託No. 3940-1795号
6	コーキング材 JIS 改訂	狩野春一	JIS 見直し
7	建築用空胴コンクリートブロック JIS 改訂	栗山 寛	JIS 見直し(40年度に繰越し)
8	せっこうブラスター JIS 改訂	中村 伸	JIS 見直し

上表のうちNo.1およびNo.2は、その内容が実に広汎なもので、それぞれ委員長の浜田稔氏・狩野春一氏は自ら陣頭に立たれ強力に推進されて、予期の如き成果を積み重ねつつある。No.2の建築構成材の性能試験方法の工業標準化は、いわゆる建築のプレハブ化のための前提となるべき重要事項であって、40名の委員には学界業界の諸権威を網羅し、関係業界の積極的協力のもとに、整備された当建材試験センターの施設を活用しつつ、第1年度予定の物理試験および防火耐火試験関係を一応纏め得た。

### 5. 調査研究・技術相談に関する受託

受託件数は20数件に及んだが、うち10数件は受託手数料を伴わぬ抽象的な相談事項であって、この種の相談は、本財団の公益性にかんがみ、積極的にサービスして依頼者に充分の満足を与えて得た。手数料を伴ったやや大掛りの調査研究指導事項を挙げれば次の3件である。

#### 〔第1件〕コンクリート二次製品に関する技術指導

コンクリート二次製品製造者である関西の某会社の依頼により、該会社の性格、保有施設等を勘案しつつ、今後のコンクリート二次製品製造事業に関する指導を行った。単に技術的な問題のみならず、企業運営方法・採算性向上策にまで及んで指導し、かなりの成果をあげ得た。

#### 〔第2件〕建築のプレハブ化に関する研修受託

某鉄鋼大メーカーの依頼により、該社の中堅幹部に対し、建築のプレハブ化に関する研修を行った。鉄鋼および鉄鋼製品の製造販売に当って、終局の目的である建築そのものについての総合的認識を深め、かつ建築の近代化方策の中における鉄鋼および鉄鋼製品の今後のあり方等について、西忠雄氏・池辺陽氏・広頼鎌二氏・田村尹行氏をわずらわして適切な研修を行った。

#### 〔第3件〕石炭ボタ山資源活用企業化調査研究

政府の産炭地域振興策の一環として、産炭地域に盤踞する厄介なボタ山を巧みに処理して、土地を造成し、ボタ山に基因する災害を軽減し、ボタ山利用の産業を新たに起して地域の発展に資し、更には炭鉱離職者を救

済するという、一石数鳥に値する具体的施策を実施することに關する調査研究を、38年度に引続いて受託した。当センターはこれがために西研究総務を中心として学界民間の権威者による研究グループを編成し、特にボタ中に80%も含まれている頁岩活用による構造用軽量コンクリート用人工軽量骨材製造の技術、ならびに企業採算性等に調査研究を指向し、満足すべき成果をあげ得た。本件は依頼側の諒解を得て、改めて一括報告したいと思っている。

## VIII 39年度末までに整備された試験施設

38年度・39年度にわたって整備した試験研究施設は次表の通りである。これらの大部分は葛飾区小菅町所在の第1試験場に収容し、現に活用されている。

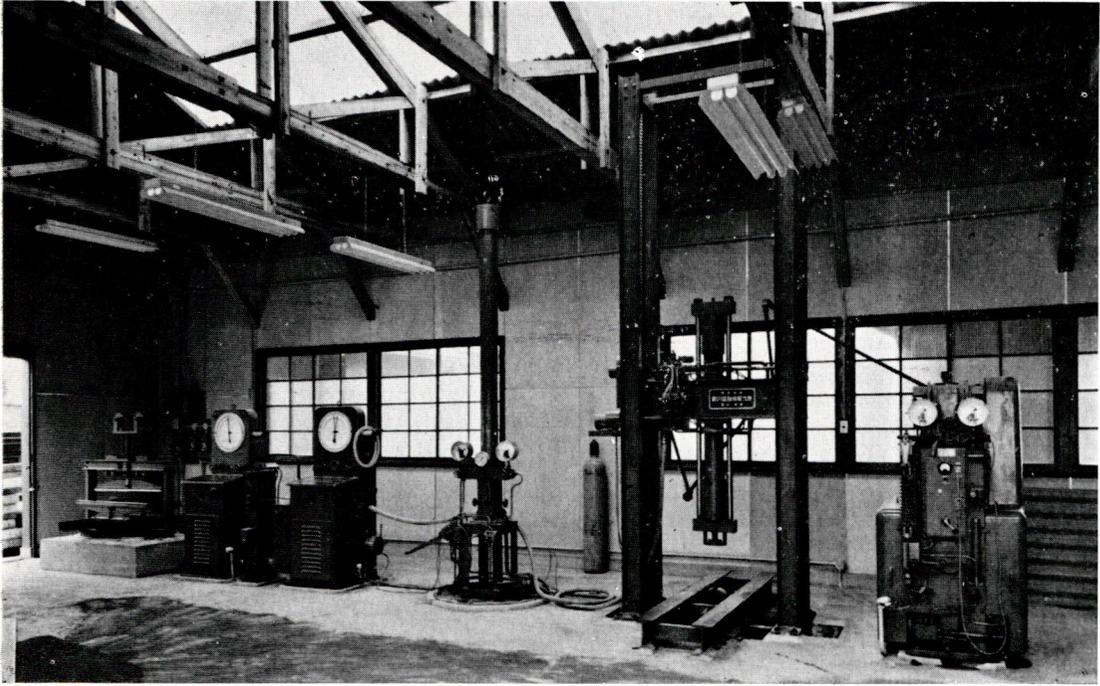
試験設備一覧表

昭和40年3月末現在

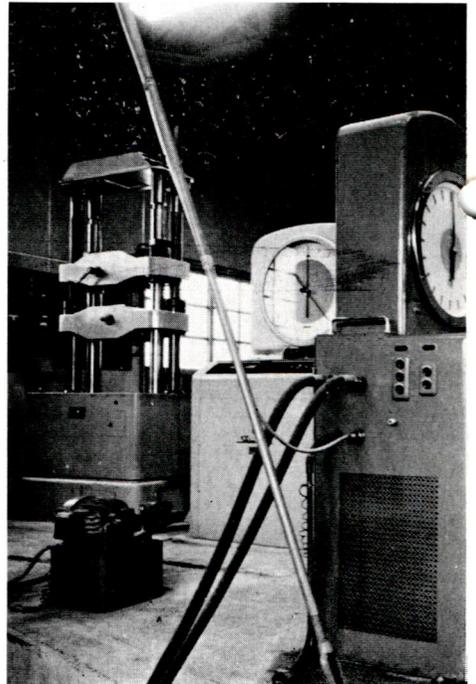
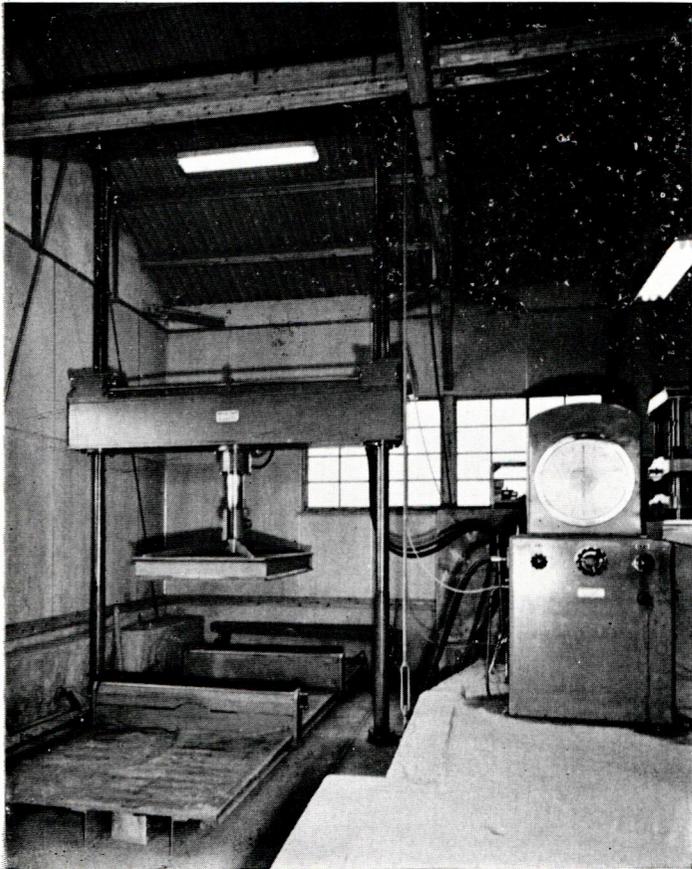
設備名	仕様	試験可能項目および範囲
1 油圧式200t耐圧試験機	容量200t曲げスパン2mまで可変	コンクリート用曲げ圧縮試験
2 レバー式500kg万能試験機	容量500kg曲げ圧縮引張用	プラスチック・モルタル等の引張曲げ圧縮試験
3 50t電子管平衡万能試験機	容量50t島津RE-50特形	鉄筋コンクリートモルタル等の引張り曲げ圧縮測定
4 構造物曲げ試験機	容量50t曲げ圧縮1.5m×4.5m×3m	パネルの実物体試験
5 安全式モルタル透水試験機	モルタル・コンクリート用水圧103kg/cm <sup>2</sup> と3~10kg/cm <sup>2</sup> 試験可	JIS A 1404の透水試験
6 化学天秤	直示式秤量200g感量0.1mg	微量秤量
7 コンクリート試験器具		セメント骨材試験モルタル・コンクリートの成型等に関する試験
8 ダイヤルゲージ		歪・たわみ等
9 計量器	秤量100kg用5kg用3kg用200g用	骨材、試験体の計量
10 養生水槽		モルタル・コンクリートの水中養生用
11 実験台		実験作業用
12 電気定温器	常温~150°C	骨材、試験体の乾燥
13 防火炉	試験体30×30cm難燃性試験用	
14 ロックウェル硬度計一式	型式3R手動式	超硬質合金よりプラスチック等の硬度を測定可能
15 永久歪測定装置一式	25×24×30cm	ゴム・プラスチック等の脆性体の負荷による永久伸張歪み率の測定
16 ヤング比重計一式	450×550×160mmブザー付	測定範囲0.90~4.00比重測定
17 防水度試験装置一式	皮革キャンパス用試験体径80%	皮革・キャンパス・紙等の防水試験

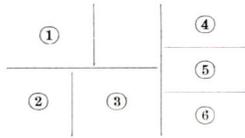
18	クリープ試験機		
18-1	恒温式クリープ試験機	試験体数6本掛湿度常温~150°C±0.5 チャック間最大400%伸び精度0.1%試験体厚さ0~6%	
18-2	コンクリートクリープ(木材)試験機	コンクリート・木材用クリープ試験機, 試験体コンクリートはφ15×30cm木材用JIS Z 2118試験可 荷重1~15t5% 1/1000ダイヤルゲージ付二点式変位記録計付	
19	応用摩耗試験機		
19-1	木材, 石材用摩耗試験機	木材, 石材用摩耗試験機, モルタル適用(JIS Z 2141)試験体8個掛式方法50×50×15% 回転数約0.9~2.7回電磁バイブレーター式散砂装置特殊紙式打撃装置	
19-2	プラスチック用摩耗試験機	合成樹脂及び類似の物質に適用, 駆動装置, 回転速度235PRM試験荷重4,536kg, 酸化アルミナ供給量, 標準44g±2g 10% 1/1000ダイヤルゲージ付 (ASTM D-1242-52T)オルセン型	
20	万能式ウエザーメーター		
20-1	サンシャイウエザーメーター	型式 WE-SUN-He型	耐候性試験
20-2	自動式調色度計	型式 AIL-CH-G型	JIS Z-8701Z-8722 ASTMD-1365-55Tに適用 グロスベツト付
21	パネル試験機	型式MNO1PB曲げ試験用変換容量5段1000, 500, 200, 100, 50kg精度±1%以内ダイヤルロードベアサ付XYレコーダー併用	
22	衝撃試験機		
22-1	落錐式衝撃試験機	重錘0.5, 1, 2, 3, 5, 10kg 落差0~4m	パネル類の衝撃試験
22-2	振り式衝撃試験機		鉄板等衝撃試験
23	疲労試験機	変換容量4段10, 5, 2, 1t, ラムスト200% 両振り繰返し精度±1% パネル曲げ引張り試験可能鉄筋繰返し疲労試験装置付	
24	保温材熱伝導率測定装置		測定範囲-20~+80°C 試験体寸法200×200×10~50%温度精度±0.02°C比較法, 熱伝導率測定
25	恒温恒湿装置		
25-1	恒温恒湿装置 (4.5×9.0m)	温度20°C±0.5°C湿度65±5%物理試験, プラスチック, コーキング試験, クリープ試験用, 室内養生面積48.6m <sup>2</sup>	
25-2	" (3.6×5.4m)	温度20°C±0.5°C湿度80%以上 モルタルコンクリート成型養生面積約19.5m <sup>2</sup>	
26	防火試験炉		
26-1	防火試験炉		試験体1×1m壁床材用 耐火試験
26-2	" 計測器	12点式記録装置	防火試験に伴う温度測定
27	コーキング材試験装置一式	JISA 5751に規定された器具一式	収縮率, 保油性スランプ, 付着硬化率, きれつ
28	オートクレーブ	静止式容量30l常用圧力20kg/cm <sup>2</sup> 最高温度300°C材質SU S-27コンクリート陶器試験用	陶器型の試験, モルタル, コンクリートの高温養生
29	モルタル試験器		

29-1	油圧式20t耐圧試験機	変換容量20, 10, 5, 2t, 最小目盛50, 20, 10, 5kg	ラムストローク200mm圧縮盤最大距離260mmJISR5201に規定モルタル圧縮試験専用
29-2	ミハエルス抗折器	容量500kg 精度1/500	JIS R 5201の規定によるものセメントモルタル曲げ試験
30	重量計一式		
30-1	K7Tメトラ一直示分析天秤	秤量800g皿直径135mm精度±0.03g投影目盛1目0.1g	試料試験体の重量測定
30-2	K5T "	秤量2000g皿直径160mm精度±0.2g投影目盛1g	"
30-3	K4T "	秤量4000g皿直径160mm精度±0.2g投影目盛1g	"
31	試験体製作装置		
31-1	試験片切断用機械	試験片巾50~1000mm長さ50~1000厚さ3~240mm重量120kg迄ダイヤモンドブレード使用	各種試験体の切断加工
31-2	ユニバーサルボーリングマシン	型式UB式 ストローク0~300mm	内径50, 100, 150mmのダイヤモンドコアビット付くりぬき方向上下横自在
31-3	コンクリート研磨機	200V 1HP	15φ×30cm 2φ×40cm コンクリートシリンダー研磨
32	化学分析装置		
32-1	アクメ型定温乾燥器	45×45×40cm MOX250°C	高温加熱乾燥用, 高温乾燥養生用
32-2	イオン交換純水製造装置	10l/H	純水製造
32-3	真空ポンプ	35l/H 1/4HPモーター付	吸引戸過 低圧乾燥 低圧蒸溜試験等
32-4	三脚懸垂型遠心沈殿器	4本架	沈殿分離
32-5	低温恒温恒湿槽	-20°C~+80°C, 20~95% 50×50×50cm	低温時の試験コーキングプラスチック等耐寒試験
32-6	ドラフトチャンバー	900×750×2200% 附属品付	Cl <sub>2</sub> , NH <sub>3</sub> , SO <sub>2</sub> , H <sub>2</sub> S, Br <sub>2</sub> 等の発生を行い分析に用いる
32-7	恒温水槽	450×350×300mm 温度調節器付	液体の比重, 粘度測定
32-8	電気マッフル炉	熱電式自動温度指示調節計0~1200°C付 カンタルA線寸法15×10×30 電力3.6kw	各種定量分析用, 加熱試験強熱減量測定
32-9	マグネチックスタラー	標準型φ14×22cm 300~3000ml用	液体試料の反応調製
32-10	ペーハー(pH)メーター		液体の酸, アルカリ度の測定 (pHの測定) 液体の電気伝導率測定
32-11	炎光光度計	型式ANA-10A ポルトランドセメント化学分析用	N <sub>2</sub> , Ca, Kの分析
32-12	二重分光光度計	型式12型	元素分析
32-13	光度計	型式7型	比色
32-14	オールザット瓦斯分析器	吸引管4本掛 木箱 ネット付	CO <sub>2</sub> , O <sub>2</sub> , N <sub>2</sub> 等のガス分析
32-15	ルツボ類	白金ルツボ, 磁製ルツボ, ルツボバサミ ビニレット等	化学分析等一般

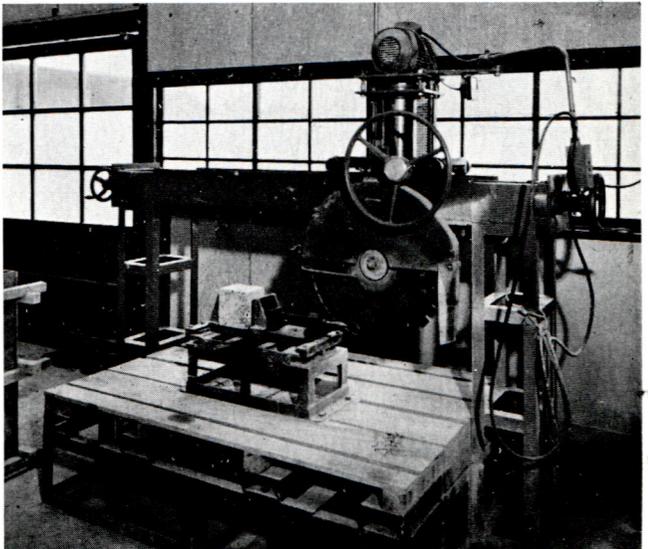
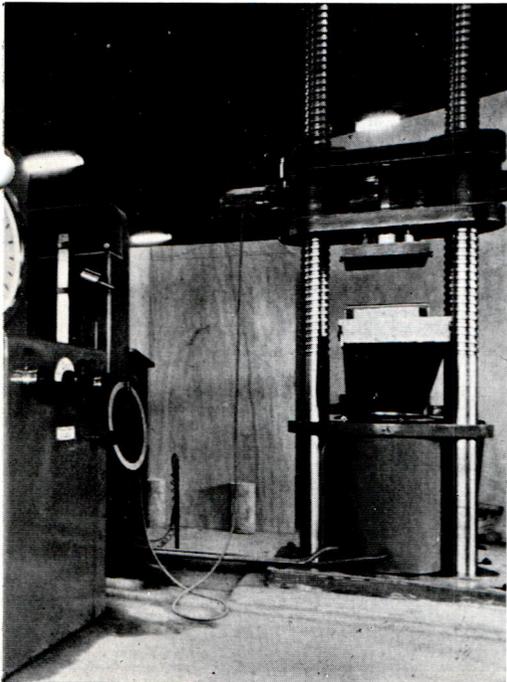
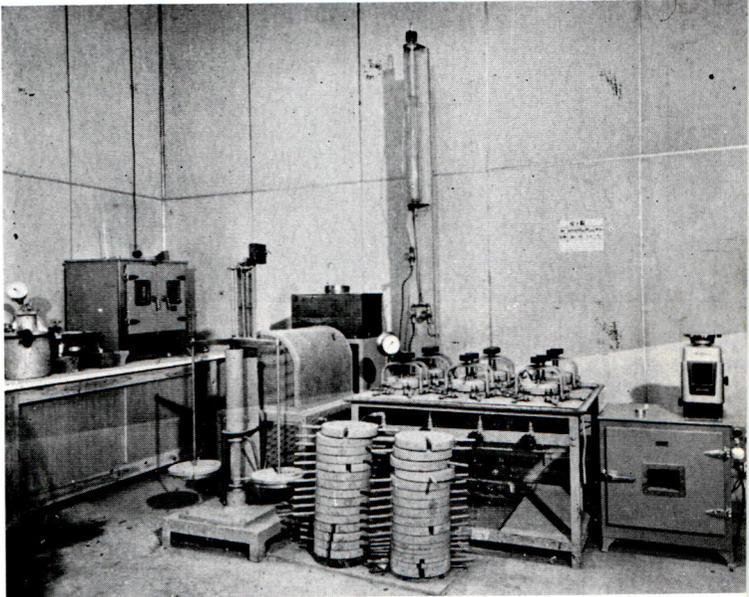
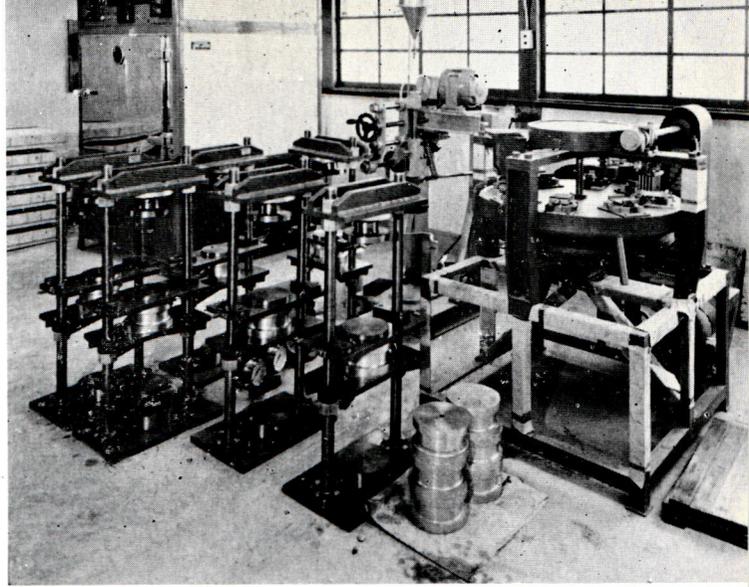


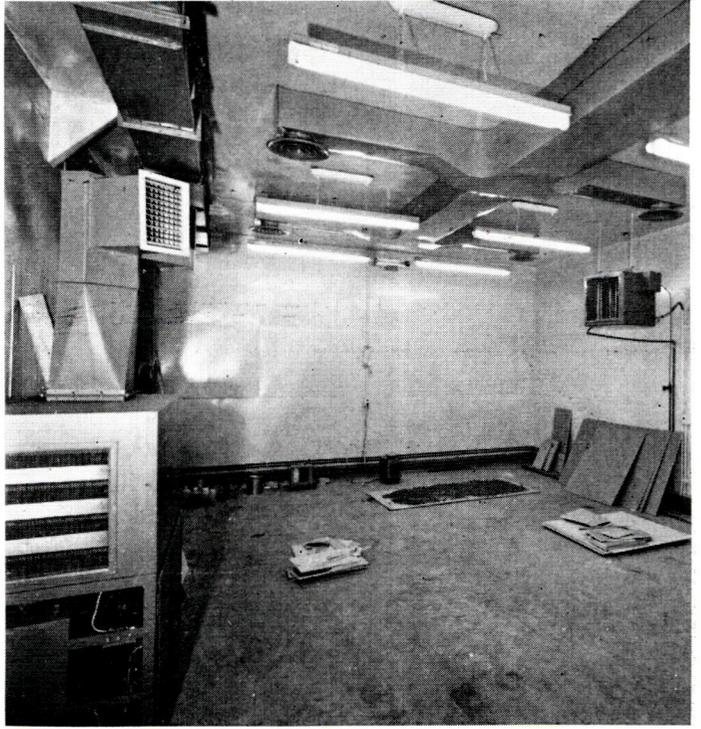
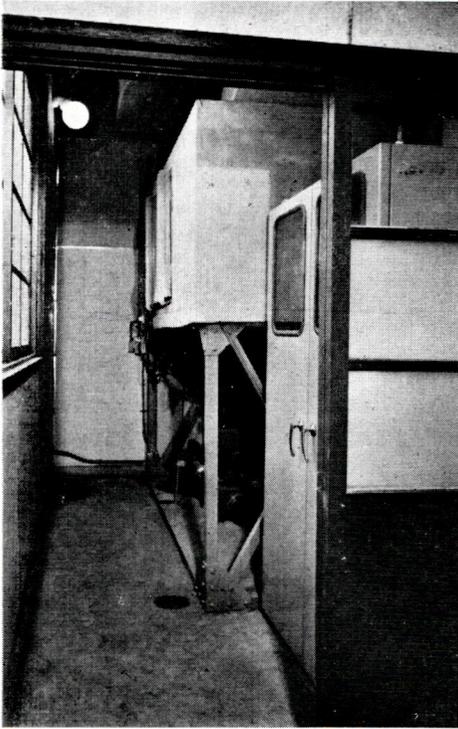
試験施設①



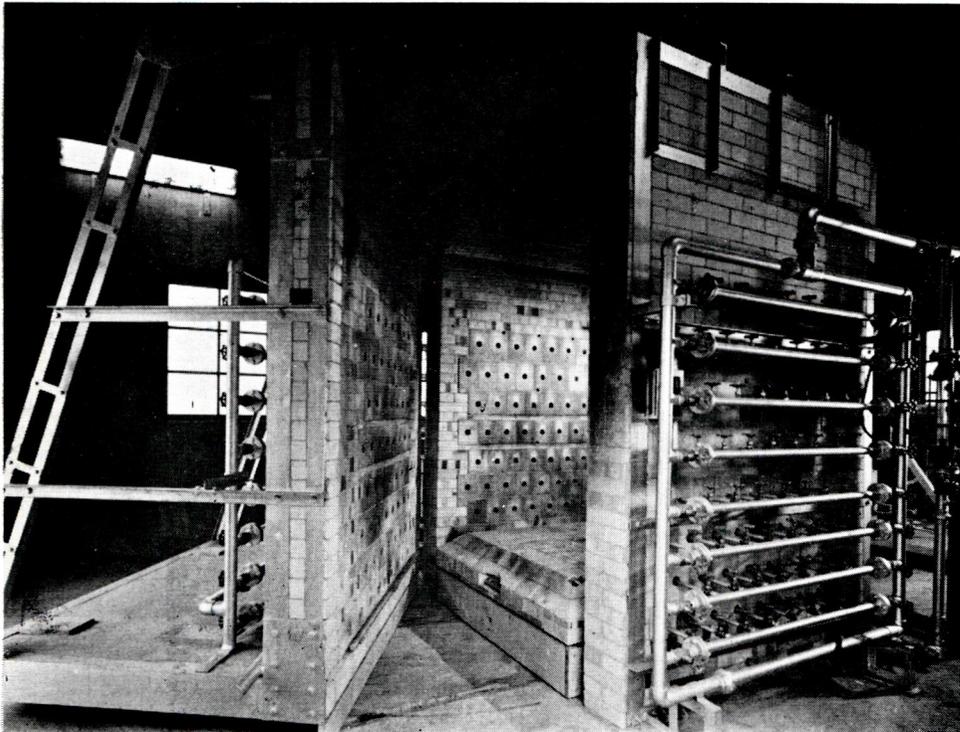


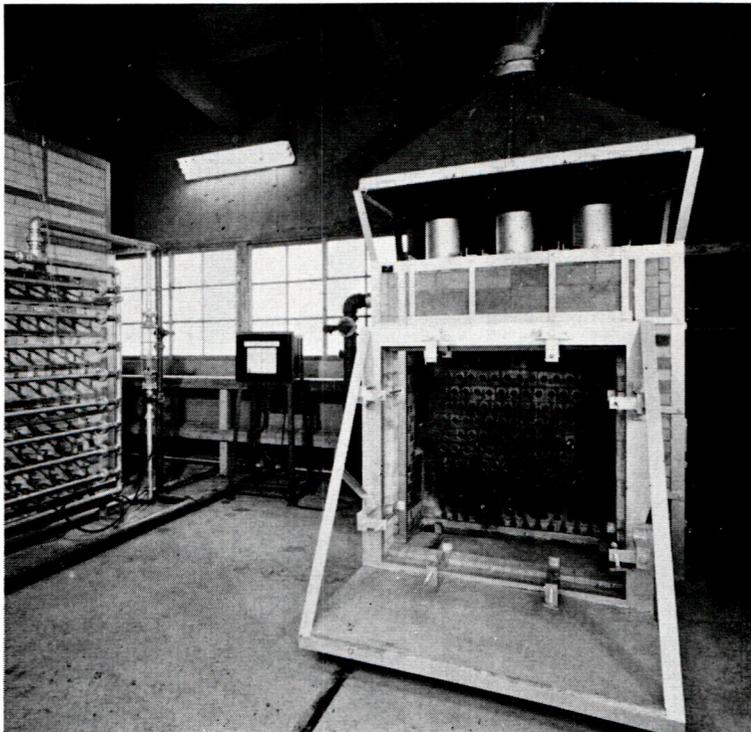
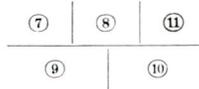
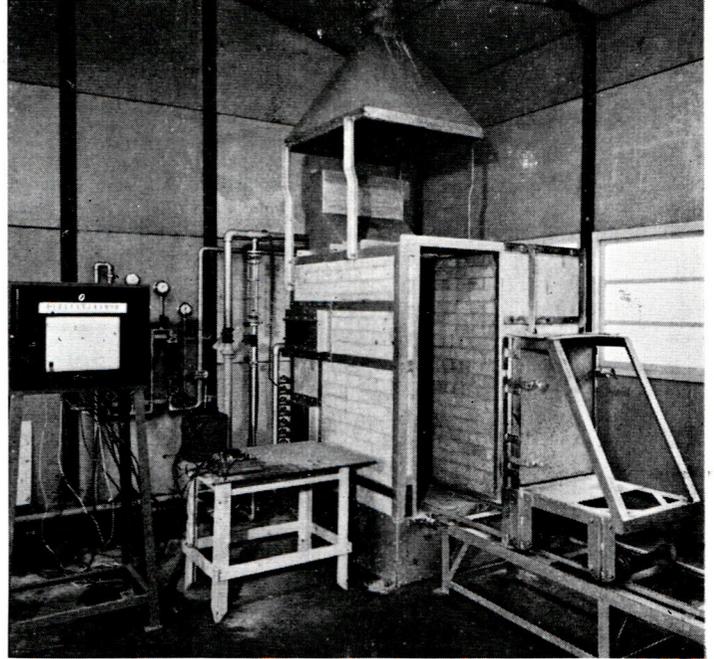
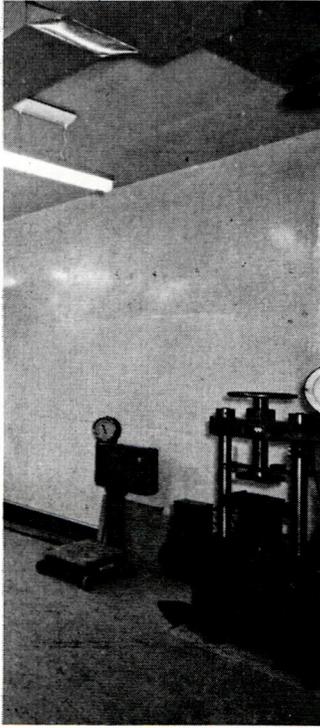
- ① 右側：疲労試験機（10 t）  
左側：パネル曲げ試験機（1t）
- ② 構造物曲げ試験機
- ③ 右側：200 t 耐圧試験機  
左側：50 t 電子管平衡万能試験機
- ④ 右手側：床用摩耗試験機  
左手前：コンクリートクランプ試験機  
後方：ウェザーメーター
- ⑤ 透水試験装置（左側は加圧部）  
右側上方：直読台秤
- ⑥ ダイヤモンドカッター  
(試験体製作装置)





試験施設②





- ⑦ 恒温室制御装置
- ⑧ 恒温恒湿室
- ⑨ 中型耐火試験炉
- ⑩ 小型耐火試験炉（右側は中型耐火試験炉の一部）
- ⑪ 難燃性試験炉

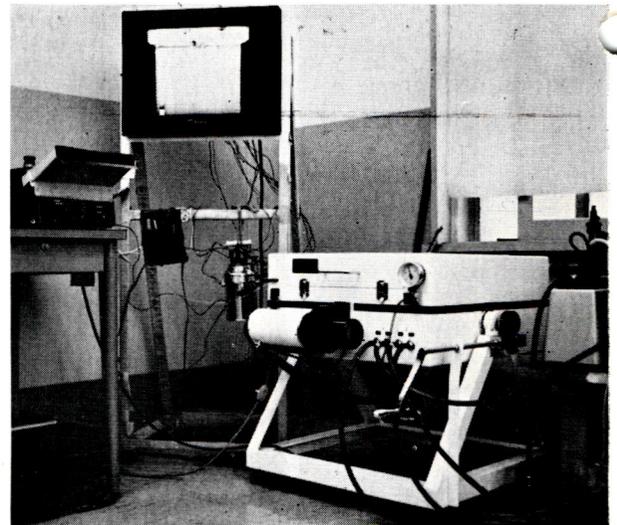
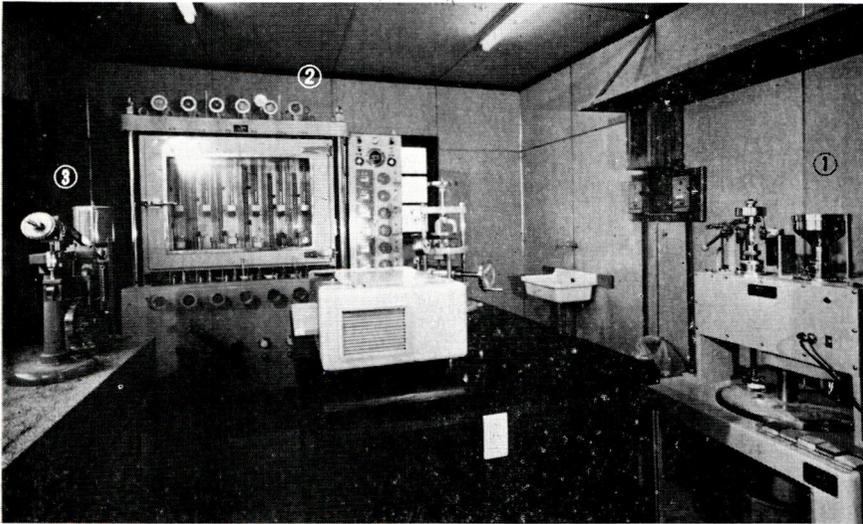
試験場施設③

〔下上〕 物理実験室：①オルゼン型摩耗試験機 ②クリーブ試験機 ③ミハエルス抗折試験機

〔中〕 化学試験室：①ロックウエル硬度計 ②直立式化学天秤 ③イオン交換純水製造装置 ④恒温水槽 ⑤遠心沈澱器 ⑥電気炉

〔下左〕 ⑧PHメーター ⑨焰光光度計 ⑩2重分光度計 ⑪真空ポンプ

〔下右〕 熱伝導率測定装置



---

**建材試験センター月報 Vol.1 No.1**

財団法人 建材試験センター  
本 部 東京都中央区銀座東6の1  
通産省銀座東分館内  
電話 (542) 2744 直通  
(541) 4721 交換  
第1試験場 東京都葛飾区小菅 1-4-11  
電話 (602) 0104

---

**建材試験センター月報第1号(昭和40年9月)後記**

今後、毎月発刊を予定している月報をご覧になる便宜のために、一応創立以来の経過を記述した。第2号は昭和40年度4月から8月に至る経過から書き起して、第2号後半から若干月報らしい内容に入り得ると思っている。なお本月刊は能う限り関係の官界・学界・業界に広く配布して、建材試験センターに関する認識を深め、かつ本センターを活用して載くための資料としたい、事業活動の内容や、本月報の編集についてのご叱声を喜んで待望している。

(建材試験センター事務局長 金子新宗)

---

